

一般不妊治療費助成事業申請書

一般

関係書類を添えて下記のとおり一般不妊治療費の助成を申請します。

記

	(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日
夫	() 夫の氏名・生年月日	歳
妻	() 妻の氏名・生年月日	歳
住所	住民票住所を記入（アパート名・部屋番号）、TEL 日中連絡が取れる番号	
住所（※1）	ご夫婦の住所が異なる場合記入	
申請者氏名 （夫及び妻が記名）	夫の氏名	妻の氏名
申請金額 金	空白	円
	空白	円
	空白	日
	光市長 様	
過去に光市又は他の市町から一般不妊治療費の助成を受けたことがありますか。		
☐ 一般不妊治療費の助成を受けたことはない。		
☐ 一般不妊治療費の助成を受けたことがある。		
	助成を受けた自治体	
	申請した時期	不明の場合は、空白でご持参ください
	助成金額（円）	
加入医療保険 （夫）	【種別】国保・健保・船員・共済・その他（ ）	
加入医療保険 （妻）	ご夫婦それぞれの保険証内容記入	
振込先	金融機関名	銀行 本店 支店（支所）
	預金の種類	ご夫婦どちらかの振込先記入
	口座番号	（右詰記入）
市使用欄（記入しないでください。）		
申請受理年月日	空白	
受給者番号		

※1：夫婦の住所が異なる場合に記入する。住所が異なる場合とは、単身赴任等で夫と妻が異なる場所に住所を有する場合をいう。

（添付書類）

- 一般不妊治療費助成事業医療機関等証明書（様式第2号）
※1か所の医療機関で助成額の上限に達している場合は、1か所の証明書を提出ください。
- 一般不妊治療費助成事業医療機関受診等証明書（様式第3号）
※様式2号が助成額の上限に達している場合は、提出不要。
- 法律上の婚姻をしている夫婦であることを証明できる書類（1箇月以内に発行されたもの）
- 夫及び妻の前年の所得（児童手当法施行令（昭和46年政令第281号）第2条に規定する所得について、同令第3条に規定する計算方法により算出した額をいう。）の合計額（1月から5月までの申請については前々年の所得の合計額をいう。）が確認できる証明書（課税証明書等）
- 住民票等住所を確認できるもの
- 本人負担額を確認することができる領収書等の写し

様式第 7 号（第 5 条関係）

一般不妊治療費助成事業助成金交付請求書

記入不要 日

光市長 様

申請者
住所 夫の住所（住民票の住所）・氏名

氏名

住所 妻の住所（同上不可）・氏名

氏名

記入不要 号で交付決定のありました光市一般不妊治療費助成事業助成金について、次のとおり請求します。

助成金請求額 金 記入不要 円